

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372021	香川県	丸亀市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		96.6%	98.6%
		100.0%	91.2%
		96.2%	94.2%
		80.6%	88.1%
		95.5%	97.9%
		100.0%	96.9%
		93.5%	68.3%
		96.4%	91.2%
		23.1%	35.1%
		100.0%	99.1%
		96.8%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
3	3	100.0%	
11	10	90.9%	特定大規模な甲種防火用ドアの設置に必要で、現在は利用状況を確認しながら、最速で管理運営体制を確立していきたいと考えている。
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
1	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。
24	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。
7	7	100.0%	
2	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。
3	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。
2	0	0.0%	現時点では、直営で考えている。
1	1	100.0%	
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
3	3	100.0%	
33	2	6.1%	現時点では、直営で考えている。

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託 委託状況	委託有			
-------------------	-----	--	--	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%	30.9%	3.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後の検討課題としている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	→	類型	実施予定時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

検討状況

未実施	○	→	実施しない理由	
-----	---	---	---------	--

※現在は近隣の自治体で情報システムの集約化と共同利用に取り組んでおり、コスト削減を実現しているとともに、他の一部事務組合とのバックアップデータの相互交換を行っているが、事業継続計画(BCP)も実施しており、自治体クラウドとして実施する予定については実施済みと判断しているため。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	83.9%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
-----	---	---	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
12.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定	作成完了予定年度
------------------	---	---	------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
32.3%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372030	香川県	坂出市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集	○	今後専任職員をもって直営で行っていく予定。	98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	今後委託の予定は無く、直営(道橋後)に再任用、職員等による兼用に対応予定です。	60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
取組状況	業務改革効果	取組状況	業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施済」及び「委託予定無し」の理由(「実施済」の理由)は「実施済」の理由(「委託予定無し」の理由)を記載してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	前年度以降、導入していない理由	65.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応している。	71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	余剰施設している直営の二か所施設施設との関係が強い。	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0%	91.7%
保養施設(公民館、青少年の家等)	1	0	0.0%	管理運営の一部を、施設する個人経営者委託している他に委託しており、コスト削減の見込みもなから、運営に影響がある。	66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0%	48.6%
産業情報提供施設	0	0			0%	69.4%
展示施設、見本市施設	2	0	0.0%	コスト削減が見込まれる。	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0%	25.0%
大規模公園	1	0	0.0%	直営による運営が必要。	50.8%	41.7%
公営住宅	28	0	0.0%	コスト削減やサービスの向上が見込めないことや、個人情報保護の観点から導入に当たっていない。	8.3%	13.8%
駐車場	4	0	0.0%	コスト削減が見込まれないため。	68.0%	38.0%
大規模書庫、茶室等	1	0	0.0%	公費負担を要する指定管理者は限定され、競争原理が働かない。	49.5%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も兼ね、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上で検討している。	22.1%	18.4%
博物館(博物館、美術館、動物園等)	3	0	0.0%	施設老朽化に伴う建て替え時期も兼ね、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上で検討している。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の老朽化に伴う建て替え時期も兼ね、施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、運営の効率性等も考慮の上で検討している。	21.6%	22.2%
文化会館	5	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応している。	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等(庁舎を除く)	1	0	0.0%	施設の設置目的、管理運営の専門性等を考慮し、多様化する市民ニーズに対応できるよう職員常駐による対応している。	42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0%	58.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	活用利用されている施設ではないため指定管理者の導入を行っていない。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	11	1	9.1%	指定管理者制度の導入について具体的に検討していない。	23.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	
実施予定	実施予定時期	
	自治体クラウド	
	単独クラウド	
検討中	検討状況	
	香川県自治体クラウド推進協議会(仮)準備会に参加し、情報収集を行っている。	
未実施	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	29.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
13.5%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
45.9%	82.8%		

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一勘会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372048	香川県	普通市区	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	40.5%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	3	3	100.0%			0	38.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	52.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0	11.1%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	81.8%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0				0	57.1%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため		0	40.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	26.5%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営する方針であるため		0	3.8%	13.8%
駐車場	4	4	100.0%			0	21.4%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため		0	19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	直営で運営する方針であるため	10.4%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然科学、動物等)	2	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	1	直営で運営する方針であるため	10.2%	28.0%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	9	直営で運営する方針であるため	14.1%	22.2%
文化会館	0	0				0	62.5%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0				0	46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	75.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0				0	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	直営で運営する方針であるため	8	直営で運営する方針であるため	4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	96.9%	23.6%	38.3%

実施予定

→

類型

→

実施予定時期

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
15.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
34.4%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372056	香川県	観音寺市	都市 II-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		100.0%	98.6%		
		100.0%	91.2%		
		100.0%	94.2%		
		75.0%	88.1%		
		100.0%	97.9%		
		100.0%	96.9%		
		88.2%	68.3%		
		100.0%	91.2%		
	○ 部分の期は直営を維持する。	18.8%	35.1%		
		93.3%	99.1%		
		93.8%	96.9%		
		100.0%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		100.0%	97.7%		
		91.7%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、部分の期直営を維持する。		
7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6	59.9%	46.9%	
1	1	100.0%		0	62.5%	49.1%	
0	0			0	0.0%	13.2%	
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、部分の期直営を維持する。	82.4%	87.8%
1	1	100.0%		0	100.0%	76.3%	
4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	40.6%	58.7%	
0	0			0	91.7%	74.1%	
1	1	100.0%		0	100.0%	63.6%	
0	0			0	0.0%	48.5%	
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	費用対効果が見込まれないため、部分の期直営を維持する。	28.1%	41.7%
21	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	0.0%	13.8%	
1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	21.4%	38.0%	
2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	13.8%	22.0%	
3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	3	費用対効果が見込まれないため、部分の期直営を維持する。	10.6%	18.4%
4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、部分の期直営を維持する。	23.2%	28.0%
19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	14	費用対効果が見込まれないため、部分の期直営を維持する。	21.8%	22.2%
0	0			0	40.6%	51.1%	
0	0			0	28.6%	48.2%	
0	0			0	0.0%	74.2%	
0	0			0	9.1%	50.5%	
8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	費用対効果が見込まれないため、部分の期直営を維持する。	23.5%	53.6%
10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	10	費用対効果が見込まれないため、部分の期直営を維持する。	19.4%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
	窓口業務の民間委託	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

類似団体				全国(市区町村)			
設置率	委託率	実施率	委託率	設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	29.4%	11.9%	22.4%				

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

類似団体				全国(市区町村)			
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
35.3%	0.0%	27.2%	2.8%				

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】		
実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド 単独クラウド			自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定			→	実施予定時期	100.0%	82.4%
検討中	○				全国	
未実施					自治体クラウド 単独クラウド	

全国			
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	委託率
23.6%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村)				
策定割合	策定割合				
17.6%	99.6%				

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→
	作成完了予定年度				
【参考】					
類似団体	全国(市区町村)				
作成割合	作成割合				
41.2%	82.8%				

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372064	香川県	さぬき市	都市 II-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			91.8% 91.2%
電話交換			93.5% 94.2%
公用車運転			90.1% 88.1%
し尿収集			95.7% 97.9%
一般ごみ収集			96.4% 96.9%
学校給食(調理)	○	直営で行うこととする。	73.3% 68.3%
学校給食(運搬)			94.8% 91.2%
学校用務員事務	○	直営で行うこととする。	32.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			97.1% 97.7%
調査・集計			94.9% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%		0		58.3% 39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	3	60.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		58.5% 46.9%
プール	2	1	50.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		69.1% 49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7% 13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	4	4	100.0%		0		84.5% 87.8%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	4	4	100.0%		0		84.3% 76.3%
キャンプ場等	3	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		100.0% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.8% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5% 48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0% 41.7%
公営住宅	45	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		8.8% 13.8%
駐車場	3	1	33.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		32.2% 38.0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		25.9% 22.0%
図書館	2	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	2	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者がなければ導入に向けて検討しない。	17.2% 18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	14	2	14.3%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	6	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者がなければ導入に向けて検討しない。	28.8% 28.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	5	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者がなければ導入に向けて検討しない。	27.8% 22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6% 51.1%
合宿所、研修所等 (費がその大半を占む)	0	0			0		50.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0% 74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1% 50.5%
福祉・保健センター	14	10	71.4%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	0		53.5% 53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	費用対効果が乏しいため、当面の間、直営で運営する。	7	直営で運営すべきと考えられるが、適切な指定管理者がなければ導入に向けて検討しない。	22.5% 22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	設置予定無し
窓口業務の民間委託	委託状況	委託率	委託率
		15.6%	24.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	○		
実施予定			
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定済割合
策定済	○	22.2%	99.6%
策定予定			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成済割合
作成済	○	33.3%	82.8%
作成予定			

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
372072	香川県	東かがわ市	都市 I-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
			100.0%	99.7%	
本庁舎の清掃			100.0%	98.6%	
本庁舎の夜間警備			81.3%	91.2%	
案内・受付			95.7%	94.2%	
電話交換			87.2%	88.1%	
公用車運転			100.0%	97.9%	
し尿収集			100.0%	96.9%	
一般ごみ収集			78.8%	68.3%	
学校給食(調理)			96.2%	91.2%	
学校給食(運搬)			25.0%	35.1%	
学校用務員事務	○	委託予定なし(後継職員は臨時職員で対応)	100.0%	99.1%	
水道メーター検針			93.9%	96.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.8%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.7%	97.7%	
ホームページ作成・運営			95.8%	96.2%	
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】		
公の施設	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
体育館	5	100.0%	0	31.6%	39.2%	
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	100.0%	0	43.0%	46.9%	
プール	1	100.0%	0	40.7%	49.1%	
海水浴場	0	0	0	28.6%	13.2%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0	87.5%	87.8%	
休養施設(公民館、市民会館等)	3	100.0%	0	83.5%	76.3%	
キャンプ場等	2	100.0%	0	67.6%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0	0	81.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	2	50.0%	指定管理期間の終了に伴い公募を行ったが、公募に合格する者がなかったため、平成30年度については設置での運営となった。	1	60.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0	0.0%	48.5%	
大規模公園	1	100.0%	0	27.5%	41.7%	
公営住宅	21	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0	4.4%	13.8%
駐車場	1	0.0%	管理施設(建物)がなく小規模なため、指定管理対象施設として不適	0	24.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0	9.6%	22.0%
図書館	1	0.0%	小規模なため、指定管理対象施設として不適	1	21.0%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物園等)	1	0.0%	小規模なため、指定管理対象施設として不適	1	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	5	0.0%	指定管理事業の自主事業で実施されていることが県の補助金が削減となるため、指定管理対象施設として不適	3	19.3%	22.2%
文化会館	0	0	0	33.3%	51.1%	
会館、研修所等(市民会館を含む)	1	100.0%	0	48.6%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0	0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0	0	71.4%	50.5%	
福祉・保健センター	2	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	0	48.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	設置目的、施設規模等から指定管理対象施設として不適	1	21.5%	22.7%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済	予定時期	-	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

窓口業務の民間委託			
類似団体	全国(市区町村別)		
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託予定無し	対象業務	給与	旅費	福利厚生
		首長部局 企業局 教育委員会 その他			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

類似団体		全国(市区町村別)	
実施率	委託率	実施率	委託率
18.5%	3.7%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単体クラウド
				100.0%	88.9%

実施しない理由

類似団体		全国(市区町村別)	
実施率	単体クラウド	実施率	単体クラウド
23.6%	38.3%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定	策定済	策定済

類似団体		全国(市区町村別)	
策定済割合	策定済割合	策定済割合	策定済割合
14.8%	99.6%	14.8%	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	作成予定	作成済	作成予定	作成済	作成済

類似団体		全国(市区町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
44.4%	82.8%	44.4%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373222	香川県	土庄町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集	○	部分団体のまま	96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	部分団体のまま	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	9	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	18.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		84.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、青少年の家等)	0	0			0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	25.0%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	5.3%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在のところ、全部委託で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	8.8%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	7	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	0	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	1	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	4	現在のところ、直営で運営する方針であり指定管理導入について具体的に検討していない。	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	0.0%	8.9%	11.9%
委託率	0.0%	8.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	委託率	実施率	委託率
設置率	24.4%	0.0%	0.0%
委託率	27.2%	2.8%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成20年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	100.0%
単独クラウド	95.6%
全国	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村)策定割合
策定割合	28.9%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村)作成割合
作成割合	28.9%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373249	香川県	小豆島町	町村 III-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		100.0%	98.6%		
		83.3%	91.2%		
		90.9%	94.2%		
		86.5%	88.1%		
<input type="checkbox"/>	正規職員(技能労働者)が退職後の有期委託を検討するが、在職中は現状維持とする。	97.7%	97.9%		
		98.0%	96.9%		
<input type="checkbox"/>	委託業者がないため、民間委託の予定なし。	57.6%	68.3%		
		89.8%	91.2%		
<input type="checkbox"/>	民間委託の予定なし。	35.0%	35.1%		
		100.0%	99.1%		
		93.3%	96.9%		
<input type="checkbox"/>	他の介護事業者も人員不足であり、委託業者がないため臨時職員で対応している。民間委託の予定なし。	93.3%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		98.2%	97.7%		
		100.0%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	7	1	14.3%	施設管理を目的の施設で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0	25.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	3	60.0%	施設管理を目的の施設で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0	28.1%	46.9%
プール	3	1	33.3%	施設管理を目的の施設で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0	23.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0	88.6%	87.8%
休業施設(公民館等、山・山の家等)	2	2	100.0%		0	94.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	53.1%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	66.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	48.6%	41.7%
公営住宅	24	0	0.0%	施設管理を目的の施設で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0	4.8%	13.8%
駐車場	5	0	0.0%	施設管理を目的の施設で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0	21.5%	38.0%
大規模堂館、客場等	3	0	0.0%	施設管理を目的の施設で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	0	9.1%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	施設管理を目的の施設で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	1	7.3%	18.4%
博物館(博物館、資料館、歴史博物館)	0	0			0	16.3%	28.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設管理を目的の施設で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	12	5.3%	22.2%
文化会館	0	0			0	15.6%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	58.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	施設の開設から間がないため。	1	75.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	43.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理を目的の施設で運営する方針であり、指定管理導入について具体的な検討していない。	1	11.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	取組状況	→	業務改革効果
--------	--------	---	------	---	--------

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	実施率	68.8%
---	---	-----	-------

実施予定

→	→	実施率	38.3%
---	---	-----	-------

検討中

→	→	実施率	23.6%
---	---	-----	-------

未実施

→	→	実施率	0.0%
---	---	-----	------

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	68.8%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定率	99.6%
---	---	-----	-------

策定予定

→	→	策定率	0.0%
---	---	-----	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
35.9%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済

○	→	作成済率	82.8%
---	---	------	-------

作成予定

→	→	作成済率	0.0%
---	---	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
34.4%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373419	香川県	三木町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	○	関係制を維持	98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	関係制を維持	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	3	派遣を行うことが適切ではないため。	24.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	2	派遣を行うことが適切ではないため。	27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	1	派遣を行うことが適切ではないため。	27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		88.9%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	公営住宅について、現在、規模を縮小しており、指定管理者制度を導入する効果が見込めない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		20.0%	38.0%
大規模公園、客場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	0	0			0		17.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	7	派遣を行うことが適切ではないため。	17.1%	22.2%
文化会館	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	2	派遣を行うことが適切ではないため。	40.4%	51.1%
会館、研修所等 (費がその業をむ)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	0		38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト増加に対し、効果が見込めないため。	5	4施設については、委託に同意が得られているため委託と記載 1施設については、職員常駐施設に併設されているため委託と記載	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 ○	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。【人口が5万人未満の団体は同表不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率(類似団体)
実施予定		→	自治体クラウド 100.0%
検討中	○	→	単独クラウド 90.7%
未実施		→	全国 自治体クラウド 23.6%
		→	単独クラウド 38.3%

検討状況

香川県自治体クラウド推進協議会(仮)準備会に参加し、情報収集を行っている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373648	香川県	直島町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				0	6.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0				0	6.9%	46.9%
プール	0	0				0	8.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	87.5%	87.8%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	1	1	100.0%			0	78.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	53.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	60.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	44.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	11.1%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる		0	0.0%	13.8%
駐車場	0	0				0	11.5%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%		民間委託で対応。	0	0.0%	22.0%
図書館	0	0				0	12.5%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				0	10.0%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%		特別勤務等でコスト削減を図る。	1	6.0%	22.2%
文化会館	0	0				0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				0	70.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	70.6%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0	38.6%	53.6%
児童クラブ、児童館等	0	0				0	3.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	0.0%	27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】		
					実施率(類似団体)	全国	
実施済					自治体クラウド	88.3%	85.0%
実施予定					自治体クラウド	23.6%	38.3%
検討中			○		単独クラウド		
未実施					単独クラウド		

【注】単独クラウドは、国のクラウド協議会にて検討してきたが、県下全域での実施は断念となった。現在は、実施可能な種別のみを調査中である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
31.7%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	
-------------------------------	-----	---	------	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
35.0%		82.8%	

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373869	香川県	宇多津町	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		75.0%	91.2%
電話交換		90.0%	94.2%
公用車運転		89.3%	88.1%
し尿収集	○	94.9%	97.9%
一般ごみ収集		97.7%	96.9%
学校給食(調理)		54.2%	68.3%
学校給食(運搬)		80.0%	91.2%
学校用務員事務		28.6%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		95.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		98.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		95.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	1	0	15.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0	21.6%
プール	0	0	30.6%
海水浴場	0	0	31.6%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0	77.8%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0	67.9%
キャンプ場等	0	0	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	31.8%
公営住宅	7	0	0.0%
駐車場	0	0	22.9%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%
図書館	0	0	6.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0	11.5%
公民館、市民会館	0	0	11.2%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0	33.3%
介護支援センター	0	0	22.2%
福祉・保健センター	0	0	47.7%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%

※平成30年4月1日現在において、導入が進んでいない理由
 未実施理由: 未実施理由(※)は「未実施理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
---------	------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-
-----------	------	--------	---	-----	---

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→	業務改革効果	-

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
15.7%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→	業務改革効果	-

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施率(類似団体)	-
-----	---	---	-----------	---

実施予定	○	→	実施予定時期	-
------	---	---	--------	---

検討中	○	→	検討状況	-
-----	---	---	------	---

未実施	○	→	実施しない理由	-
-----	---	---	---------	---

【参考】			
類似団体		全国	
実施率(クラウド)	単独クラウド	実施率(クラウド)	単独クラウド
100.0%	78.4%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
31.4%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
39.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
373877	香川県	綾川町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			98.9%
案内・受付			88.5%
電話交換			92.7%
公用車運転			87.5%
し尿収集			98.6%
一般ごみ収集			96.5%
学校給食(調理)			69.2%
学校給食(運搬)			82.8%
学校用務員事務			38.3%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.7%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			96.0%
調査・集計			98.7%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)分委託率
体育館	9	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	2	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	24.0%
競技場	2	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	2	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	27.0%
プール	1	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	1	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	27.4%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊施設(ホテル、観光旅館等)	1	0	0.0%	臨時職員などで管理運営までしており、指定管理に移行してコスト削減が見込めない	1	利用者の受付施設の管理運営が常務必要であるため	88.9%
体育施設(公園内、市民会館等)	0	0			0		55.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	広域自治体の管理が実施されており、同じ理由で指定管理に移行できない	1	利用者の受付施設の管理運営が常務必要であるため	30.3%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%
大規模公園	0	0			0		16.7%
公営住宅	11	0	0.0%	管理戸数が少ないため指定管理者制度を導入してもコスト削減が見込めないため	0		0.8%
駐車場	0	0			0		20.0%
大規模公園、客場等	1	1	100.0%		0		20.0%
図書館	2	2	100.0%		0		17.5%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0		12.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で特に問題がないので利用状況を日常的に把握したいため	9	施設の維持管理と使用料の適正な収納のため	17.1%
文化会館	0	0			0		40.4%
合宿所、研修所等(青少年の会等含む)	1	0	0.0%	青少年育成センターの業務の性質上直営の必要があるため	1		20.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%
介護支援センター	2	0	0.0%	地域包括支援センターや民間事業者との連携を考えたときに直営が必要であるため	2	利用者、業務の性質上常駐の必要がある。費用対効果が見込めないため、部分の業務を維持する	41.7%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健業務の質を低下させないため直営にて行う	2	保健業務の質を低下させないため、自治体職員の常駐配置は必要であると考えている	38.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	児童館の甲種なサービスの提供、及びサービスの低下を防ぐため	6	行政サービス自体が、常務なサービス業務である	17.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 設置予定あり

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し 委託予定あり

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組予定無し 取組予定あり

業務改革効果 効果無し 効果あり

設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施予定あり

委託状況 委託予定無し 委託予定あり

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
<input type="checkbox"/>					

【参考】類似団体

実施率	委託率
21.6%	3.1%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 取組予定無し 取組予定あり

業務改革効果 効果無し 効果あり

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施済あり

実施予定 実施予定無し 実施予定あり

検討中 検討中 検討中あり

未実施 未実施 未実施あり

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】類似団体

実施率(類似団体)	実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
100.0%	100.0%	90.7%

【参考】全国

実施率(自治体クラウド)	実施率(単独クラウド)
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定済あり

策定予定 策定予定 策定予定あり

策定予定時期 策定予定時期 策定予定あり

策定割合	策定割合
24.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成済 作成済あり

作成予定 作成予定 作成予定あり

作成完了予定年度 作成完了予定年度 作成完了予定あり

作成割合	作成割合
30.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374032	香川県	琴平町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集	<input type="radio"/>	民間委託の予定なし	88.7%	96.9%
学校給食(調理)	<input type="radio"/>	民間委託の予定なし	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%			0	24.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%			0	28.0%	46.9%
プール	1	1	100.0%			0	22.2%	49.1%
海水浴場	0	0				0	8.8%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				0	91.2%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の営業)	0	0				0	46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0				0	57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0				0	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0				0	66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0				0	100.0%	48.5%
大規模公園	0	0				0	28.6%	41.7%
公営住宅	7	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。		0	0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。		0	13.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。		0	14.8%	22.0%
図書館	0	0				0	4.3%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	1	0	0.0%	施設が小規模でコスト増が見込まれるため。		0	35.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。		0	32.5%	22.2%
文化会館	0	0				0	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の集をむく)	0	0				0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0				0	40.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業内容が指定管理者制度にそぐわないため。		0	35.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	事業内容が、指定管理者制度にそぐわないため。		0	12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	85.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
41.3%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
33.3%		82.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374041	香川県	多度津町	町村 V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		98.0%	99.7%
		97.8%	98.6%
		80.0%	91.2%
		93.8%	94.2%
		97.4%	88.1%
		97.3%	97.9%
		97.6%	96.9%
		68.2%	68.3%
		93.9%	91.2%
	○ 専任職員が在籍する場合は直営予定である。	29.4%	35.1%
		100.0%	99.1%
		95.8%	96.9%
		97.4%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%	0	25.2%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%	0	35.7%	46.9%
プール	1	1	100.0%	0	54.3%	49.1%
海水浴場	0	0		0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0		0	78.3%	87.8%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0		0	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0	0		0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%	48.5%
大規模公園	0	0		0	25.8%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	今後も直営を維持していく予定。	0.0%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	一部を業務委託し、当面は直営で運営する。	21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	規模的にコストがかららない。	4.8%	22.0%
図書館	1	1	100.0%	0	16.9%	18.4%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0		0	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%	0	18.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%	0	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等(農林等の場を含む)	1	0	0.0%	農林部の施設であるため、直営とする。	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0	44.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	4	100.0%	0	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	○	実施しない理由
		※注1、2(注1)は「自治体クラウド」を「単独クラウド」で構成している中堅広域行政組合により、サービスの連携および設置場所の選定を共同で実施しており、当該の運用を継続していきたいと考えております。

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	92.2%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
37.3%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
37.3%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
374067	香川県	まんのう町	町村 IV-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		96.4%	98.6%		
		50.0%	91.2%		
		71.4%	94.2%		
		88.2%	88.1%		
		95.5%	97.9%		
		93.5%	96.9%		
		67.7%	68.3%		
		92.3%	91.2%		
		34.8%	35.1%		
		97.1%	99.1%		
		94.3%	96.9%		
		100.0%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		96.8%	97.7%		
		90.3%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	0	12.2%	39.2%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	2	28.6%	3	施設当初は、業務委託等が無く自治体職員で管理し、現在まで同体制で管理してきた。しかし、今後施設等が充実してきて業務委託等も検討している。	31.3%	46.9%
プール	1	0	0.0%	0	管理費が少額であるため。	23.7%	49.1%
海水浴場	0	0		0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0		0		100.0%	87.8%
休養施設 (公民館等、山・山の家等)	2	2	100.0%	0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0		0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	1	管理費が少額であるため。	36.4%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0		0		18.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0	専門性が高く、現在の企業委託から変更できない。	10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	0	一般管理委託しており、スムーズに管理できない。	18.4%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	2	0	0.0%	0	入館は、事前予約することになっているため。	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	高齢、メンタンス等の業務委託で対応でき、施設の管理と使用への影響が少く、業務委託が早い導入である。	24.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	0	施設利用の大半が自治体関係者が使用しているため、指定管理に移行するメリットがない。	38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0		0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0		0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	0	0		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	0	管理費が少額であり、指定管理することで負担軽減が見込まれる。	12.4%	22.7%

(3)窓口業務								
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>設置状況</td> <td>設置予定無し</td> <td>→</td> <td>予定時期</td> <td>-</td> </tr> </table>	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-				
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し						

(4)庶務業務の集約化																																			
実施状況	委託状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務		首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>17.9%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村)分</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	17.9%	0.0%	全国(市区町村)分		実施率	委託率	27.2%	2.8%
対象部局		対象業務																																	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																																
○		○																																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																																
○		○	○																																
類似団体																																			
実施率	委託率																																		
17.9%	0.0%																																		
全国(市区町村)分																																			
実施率	委託率																																		
27.2%	2.8%																																		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果																																

(5)自治体情報システムのクラウド化																													
実施済	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	単独クラウド			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>87.2%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>23.6%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	100.0%	87.2%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>87.2%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	100.0%	87.2%
類型		実施時期	自治体クラウドへの移行時期																										
自治体クラウド	単独クラウド																												
実施率(類似団体)																													
自治体クラウド	単独クラウド																												
100.0%	87.2%																												
全国																													
自治体クラウド	単独クラウド																												
23.6%	38.3%																												
類似団体																													
実施率	委託率																												
100.0%	87.2%																												
実施予定	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型		実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド																							
類型		実施予定時期																											
自治体クラウド	単独クラウド																												
検討中	検討状況																												
未実施	○	実施しない理由																											

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村)分	
	策定割合	策定割合	
	33.3%	99.6%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→ 作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村)分	
	作成割合	作成割合	
	33.3%	82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体